

10/552115

特許協力条約

発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)

出願人代理人
上田 邦生

様

あて名

〒 2200012
神奈川県横浜市西区みなとみらい3-3-1 三菱重工
横浜ビル24F

REC'D 01 JUL 2004

WIPO

PCT

PCT

国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
[PCT規則43の2.1]発送日
(日.月.年) 29. 6. 2004出願人又は代理人
の書類記号 04P01018

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号
PCT/J P 2004/005057国際出願日
(日.月.年) 08. 04. 2004優先日
(日.月.年) 09. 04. 2003国際特許分類 (IPC) Int. Cl¹. C12M 3/00, H02J 9/00出願人 (氏名又は名称)
オリンパス株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
☐ 第II欄 優先権
☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
☐ 第VI欄 ある種の引用文献
☐ 第VII欄 国際出願の不備
☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

11. 06. 2004

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/J P)
郵便番号100-8915
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号特許庁審査官 (権限のある職員)
田中 晴絵

4 B 3334

電話番号 03-3581-1101 内線 3448

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

国際調査機関の見解書

国際出願番号 PCT/JP2004/005057

第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、_____ 語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出された PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

- a. タイプ ☐ 配列表
☐ 配列表に関連するテーブル
- b. フォーマット ☐ 書面
☐ コンピュータ読み取り可能な形式
- c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる
☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

国際調査機関の見解書

国際出願番号 PCT/JP2004/005057

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	2-11, 13	有
	請求の範囲	1, 12	無
進歩性 (IS)	請求の範囲	9-11	有
	請求の範囲	1-8, 12, 13	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-13	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明

文献1: JP 52-12982 A (オリンパス光学工業株式会社), 1977. 01. 31

文献2: JP 09-168333 A (井関農機株式会社), 1997. 06. 30

文献3: JP 2001-238663 A (高木産業株式会社), 2001. 09. 04

文献4: JP 2002-112762 A (三洋電機株式会社), 2002. 04. 16

文献5: JP 60-16587 A (オリンパス光学工業株式会社), 1985. 01. 28

文献1には、外部から遮断された空間に、蓋の脱着可能な培養容器を収納し、さらに、蓋脱着装置、細胞に培養液等を吸引または注入する培養操作部、顕微鏡検出部を収納するとともに、前記培養容器中で細胞を培養し、細胞の状態を顕微鏡検出部によって検出し、細胞が培養容器一杯に増殖したことが確認された時に、蓋脱着装置を働かせることにより蓋を取り除く自動培養装置（以下、引用発明1という）が記載されている。

文献1には、外部から遮断された空間に、蓋の脱着可能な培養容器を収納し、さらに、蓋脱着装置、細胞に培養液等を吸引または注入する培養操作部、空間内のガス雰囲気、温度、湿度等を検出する雰囲気検出部、雰囲気制御部を収納し、さらにこれらを統括制御する装置制御部も有し、前記培養容器中で細胞を培養する自動培養装置（以下、引用発明2という）も記載されている。

文献2には、培養に用いられる空間の清浄度を検出するための、パーティクルカウンタが記載されている。

文献3には、培養装置に異常が検知された場合、それを表示する表示手段、または電話等を通じて異常を告知する告知手段が記載されている。

文献4には、培養装置に異常が検知された場合、それを報知する報知手段が記載されている。

文献5には、自動培養装置において、培養室の中に各種操作装置を配置することの不具合を解決するために、培養条件を維持し細胞を培養するための培養室と、培養のための各種操作を行なうための操作部を分離し、培養室と操作部の間を培養容器を出し入れ可能に接続した接続部を具備する、自動培養装置の構成が記載されている。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

請求の範囲1, 12は、文献1に記載された引用発明1により新規性を有さない。

後者の蓋脱着装置は、前者の処理部に相当し、後者の顕微鏡検出部は、空間内の細胞の状態を検出するのであるから、前者の空間内の所定の状態を検出する検出部に相当する。

してみれば、前者は所定の状態を検出すると、容器の開放を禁止するのに対して、後者は細胞が培養容器一杯に増殖したことが確認された時に、蓋を取り除く点で一見相違する。

しかしながら、後者は細胞が培養容器一杯に増殖したことが確認されなかった場合は、蓋を取り除かないのであるから、細胞が培養容器一杯に増殖していない状態を検出した場合、蓋を取り除くことを禁止しているといえる。

よって、両者は区別し得ない。

請求の範囲1-3, 12は、文献1に記載された引用発明2と文献2により進歩性を有さない。

培養する空間内の清浄度を検出し、所定の清浄度を越えた空間内では、培養容器への雑菌等によるコンタミネーションを防止する手段を講じるという課題は、培養する空間内のガス雰囲気、温度、湿度を検出し制御するという課題と同等に当業者には周知であり、空間からの雑菌等のコンタミネーションを防止する手段として、培養容器に蓋をするまたは開放を禁止するという方法は周知である。

さらに、空間の清浄度を検出する手段としてパーティクルカウンタ等の清浄度センサは、例えば文献2に記載されるように周知である。

したがって、文献1に記載の雰囲気検出部として、清浄度センサを採用するとともに、清浄度が所定の清浄度を越えた場合に、培養容器が開放されていない場合、培養容器の開放を禁止する、または培養容器が開放されていた場合、文献1に記載の蓋脱着装置を用いて、培養容器を閉鎖することは当業者には容易である。

請求の範囲4は、文献1に記載された引用発明2と文献2、及び文献3または文献4により進歩性を有さない。

清浄度を満たしていない場合に、例えば文献3に記載されるように、これを告知する手段を設置することや、文献4に記載のようなこれを報知する報知手段を設置することも、当業者であれば適宜行なえたことである。

請求の範囲5-7は、文献1に記載された引用発明2と文献2により進歩性を有さない。

清浄度センサを配置する、個数や場所、間隔等は当業者が適宜決められたことである。

請求の範囲8は、文献1に記載された引用発明2と文献2及び文献3により進歩性を有さない。

清浄度を表示する、例えば文献3に記載されるような、表示手段を設置することは、当業者であれば適宜行なえたことである。

請求の範囲13は、文献1に記載された引用発明1または引用発明2と、文献2及び文献5により進歩性を有さない。

文献1に記載の引用発明1及び引用発明2の自動培養装置に、さらに文献5に記載の構成を採用することは当業者には容易である。

請求の範囲9-11は、文献1-5より、進歩性を有する。

停電を検出し、培養容器の蓋の開閉制御を行なうことは、文献1-5には記載も示唆もされておらず、かつ、それらは公知、または周知の事項ではない。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

請求の範囲1, 12は、文献1に記載された引用発明1により新規性を有さない。

後者の蓋脱着装置は、前者の処理部に相当し、後者の顕微鏡検出部は、空間内の細胞の状態を検出するのであるから、前者の空間内の所定の状態を検出する検出部に相当する。

してみれば、前者は所定の状態を検出すると、容器の開放を禁止するのに対して、後者は細胞が培養容器一杯に増殖したことが確認された時に、蓋を取り除く点で一見相違する。

しかしながら、後者は細胞が培養容器一杯に増殖したことが確認されなかった場合は、蓋を取り除かないのであるから、細胞が培養容器一杯に増殖していない状態を検出した場合、蓋を取り除くことを禁止しているといえる。

よって、両者は区別し得ない。

請求の範囲1-3, 12は、文献1に記載された引用発明2と文献2により進歩性を有さない。

培養する空間内の清浄度を検出し、所定の清浄度を越えた空間内では、培養容器への雑菌等によるコンタミネーションを防止する手段を講じるという課題は、培養する空間内のガス雰囲気、温度、湿度を検出し制御するという課題と同等に当業者には周知であり、空間からの雑菌等のコンタミネーションを防止する手段として、培養容器に蓋をするまたは開放を禁止するという方法は周知である。

さらに、空間の清浄度を検出する手段としてパーティクルカウンタ等の清浄度センサは、例えば文献2に記載されるように周知である。

したがって、文献1に記載の雰囲気検出部として、清浄度センサを採用するとともに、清浄度が所定の清浄度を越えた場合に、培養容器が開放されていない場合、培養容器の開放を禁止する、または培養容器が開放されていた場合、文献1に記載の蓋脱着装置を用いて、培養容器を閉鎖することは当業者には容易である。

請求の範囲4は、文献1に記載された引用発明2と文献2、及び文献3または文献4により進歩性を有さない。

清浄度を満たしていない場合に、例えば文献3に記載されるように、これを告知する手段を設置することや、文献4に記載のようなこれを報知する報知手段を設置することも、当業者であれば適宜行なえたことである。

請求の範囲5-7は、文献1に記載された引用発明2と文献2により進歩性を有さない。

清浄度センサを配置する、個数や場所、間隔等は当業者が適宜決められたことである。

請求の範囲8は、文献1に記載された引用発明2と文献2及び文献3により進歩性を有さない。

清浄度を表示する、例えば文献3に記載されるような、表示手段を設置することは、当業者であれば適宜行なえたことである。

請求の範囲13は、文献1に記載された引用発明1または引用発明2と、文献2及び文献5により進歩性を有さない。

文献1に記載の引用発明1及び引用発明2の自動培養装置に、さらに文献5に記載の構成を採用することは当業者には容易である。

請求の範囲9-11は、文献1-5より、進歩性を有する。

停電を検出し、培養容器の蓋の開閉制御を行なうことは、文献1-5には記載も示唆もされておらず、かつ、それらは公知、または周知の事項ではない。